

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第41期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,813,389	10,450,285	9,239,503	10,157,555	10,948,470
経常利益 (千円)	493,482	840,531	660,259	735,901	794,964
当期純利益 (千円)	265,587	550,243	395,574	449,667	501,593
包括利益 (千円)	258,315	563,012	404,035	496,065	570,777
純資産額 (千円)	2,787,726	3,287,274	3,522,139	3,835,357	4,332,256
総資産額 (千円)	5,103,698	5,631,684	5,598,931	6,470,254	6,581,629
1株当たり純資産額 (円)	473.82	556.26	600.04	656.95	742.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.65	93.49	66.86	76.99	85.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					85.51
自己資本比率 (%)	54.6	58.4	62.9	59.3	65.7
自己資本利益率 (%)	9.8	18.1	11.6	12.2	12.3
株価収益率 (倍)	12.2	9.1	12.7	13.9	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,623	46,418	455,934	725,447	73,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,409	121,607	142,343	243,928	131,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,800	65,932	169,171	201,658	146,038
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,348,667	1,207,546	1,353,570	1,634,636	1,324,454
従業員数 (人)	170	164	181	189	204
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(22)	(17)	(14)	(15)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
4. 平成24年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,717,879	10,373,315	9,196,757	10,101,757	10,611,327
経常利益 (千円)	504,051	826,707	678,413	725,143	741,208
当期純利益 (千円)	272,758	542,878	395,105	438,349	469,713
資本金 (千円)	291,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	2,080	2,080	6,240	6,240	6,240
純資産額 (千円)	2,492,553	2,984,737	3,218,107	3,524,404	3,966,850
総資産額 (千円)	4,781,870	5,299,421	5,250,699	6,111,244	6,126,849
1株当たり純資産額 (円)	423.65	505.06	548.25	603.68	679.48
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	40.0 ()	70.0 ()	25.0 ()	25.0 ()	27.0 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.86	92.24	66.78	75.05	80.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					80.08
自己資本比率 (%)	52.1	56.3	61.3	57.7	64.6
自己資本利益率 (%)	11.3	19.8	12.7	13.0	12.6
株価収益率 (倍)	11.9	9.2	12.7	14.2	17.7
配当性向 (%)	29.1	25.3	37.4	33.3	33.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	150 (18)	145 (18)	163 (14)	172 (10)	185 (9)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
4. 平成24年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

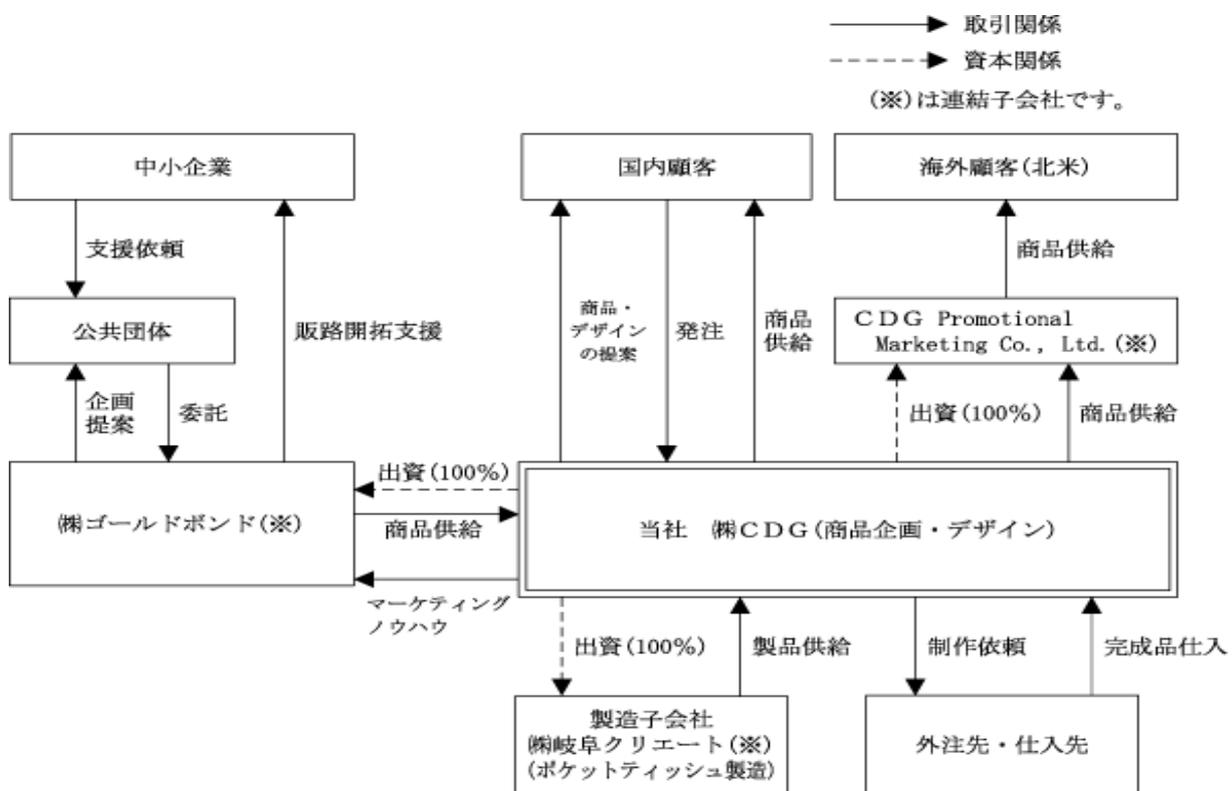
年月	概要
昭和49年4月	和洋紙の加工販売を主体として、大阪市西区靱四丁目52番地に㈱クリエート(現 ㈱C D G)を資本金2,000千円にて設立。
昭和49年10月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和50年6月	資本金を5,000千円に増資。岐阜県岐阜市に岐阜工場を設置し、ポケットティッシュの製造を開始。
昭和53年6月	資本金を10,000千円に増資。
昭和54年1月	本社を大阪市西区北堀江二丁目12番18号に移転。あわせてセールスプロモーショングッズの企画・販売という現在の業務体制への端緒となるショールーム、企画室を設置する。
昭和54年6月	ボックスティッシュの加工工場として、大阪市平野区に(有)近畿クリエート(現 連結子会社 ㈱岐阜クリエート)を資本金1,000千円にて設立。
平成4年7月	札幌市を中心とする販社として㈱札幌クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成4年10月	仙台市を中心とする販社として㈱仙台クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成5年8月	岐阜県揖斐郡大野町にポケットティッシュの製造工場を新設。製造業務を(有)近畿クリエートに委託。
平成6年7月	本社を大阪市淀川区東三国四丁目14番26号に移転。
平成7年11月	岡山市を中心とする中国地方の販社として岡山県岡山市に㈱岡山クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成8年3月	福岡市を中心とする販社として福岡市南区に㈱福岡クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成9年7月	名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
平成11年4月	大阪市中央区に大阪中央営業所を開設。
平成14年3月	東京本社を東京都千代田区神田司町に移転。
平成15年8月	(有)近畿クリエートを資本金10,000千円に増資、あわせて㈱岐阜クリエートへ組織及び商号を変更。
平成16年12月	㈱仙台クリエートを吸収合併し、仙台営業所へ変更。
平成17年5月	本社を大阪市中央区南本町二丁目6番12号に移転。併せて大阪中央営業所を統合。
平成17年6月	㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成17年9月	資本金を105,000千円に増資。
平成18年5月	商号を㈱C D Gに変更。
平成18年6月	資本金を291,000千円に増資。ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード))へ上場。
平成18年8月	東京本社を東京都中央区銀座へ移転。
平成19年4月	㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートを吸収合併し、それぞれ札幌営業所、岡山営業所及び福岡営業所へ変更。
平成22年8月	東京本社を東京都千代田区有楽町へ移転。
平成23年3月	仙台営業所を閉鎖し、東京営業部へ統合。
平成23年6月	資本準備金を振り替え、資本金を450,000千円に増額。
平成24年3月	本社を大阪市北区梅田二丁目2番22号に移転。 北米カリフォルニア州にC D G Promotional Marketing Co., Ltd.(現 連結子会社)を資本金50万米ドルにて設立。
平成25年2月	C D G Promotional Marketing Co., Ltd.の資本金を100万米ドルに増資。
平成25年10月	㈱ゴールドボンド(資本金10,000千円)を株式交換により完全子会社化(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社C D G）と、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社1社、地域の中小メーカーの販路開拓、営業支援事業を行う国内会社1社、北米での販売子会社1社の合計4社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売等を中心に顧客と共に営業上の課題を見つけ出し、ソリューション（解決策）を提供することを主なビジネスとして行っております。

具体的には、当社グループは、営業支援専門企業として、顧客企業の商品やサービスを如何に消費者に訴求するか、差別化するか、売上を伸ばすか等に対する効果的な手段を提案・提供することを目的としており、創業当時は子会社で製造している「ポケットティッシュ」による販売促進提案が主体でしたが、その後、各種景品グッズの企画・製造に業容を拡大し、店頭キャンペーンの企画・運営や、販促効果のある店頭ユニフォームのデザイン・制作、システム開発、サプライチェーンマネジメント、営業代行（販路開拓）まで、当社グループが提供する課題解決手法は多岐に亘ります。また、昨今の消費者動向や若年層のコミュニケーションツールの多様化に合わせ、WEB、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、IT等のツールを駆使して、店頭への効果的な誘引を行うなどの新たな販売促進手法も提供しております。

〔事業系統図〕



なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱岐阜クリエート	大阪市北区 (注) 2	10百万円	ポケットティッシュ の製造	100.0	役員兼任3名 当社が販売するポケット ティッシュの供給。
(連結子会社) ㈱ゴールドボンド	大阪市中央区	10百万円	地域の中小メーカー の販路開拓、営業支 援事業	100.0	役員兼任2名 地域特産品の商品を当社に 供給。
(連結子会社) C D G Promotional Marketing Co., Ltd.(注) 1	米国 カリフォルニ ア州	100万米ドル	マーケティングサー ビスの提供	100.0	役員兼任2名 北米にて販売する商品を当 社から供給。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱岐阜クリエートの住所は登記上の所在地になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業	170 (9)
製造	15 (6)
その他	19 ()
合計	204 (15)

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、セグメント別記載が困難であるため「営業」、「製造」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. その他は、経理・財務及び総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185 (9)	33.4	6.1	4,901

区分	従業員数(人)
営業	166 (9)
その他	19 ()
合計	185 (9)

- (注) 1. 当社は単一事業を営んでおり、セグメント別記載が困難であるため「営業」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. その他は、経理・財務及び総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や米国の利上げ時期への思惑、欧州危機の再燃といった不安定要因があったものの、企業収益や雇用情勢の改善、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の拡大等を背景に高額消費が堅調に推移するなど、全体としては緩やかな景気回復基調を維持しました。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォンの普及に伴うSNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションやPOSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が多様化し、参入企業には変化対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供する営業支援型の商社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを利用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動とを連動させるO2O(Online to Offline)ビジネスの強化・拡大に取り組みました。例えば、ターゲットとなる消費者と親和性が高いWEBメディアを抽出して、サイト上でのプロモーションを展開することで消費者を実店舗まで誘引し、当社の従来の強みである店頭でのPOP、景品を使ったキャンペーンを実施するトータルパッケージでの提案により顧客ニーズへの対応力をさらに高める動き等が挙げられます。次に、業界別の顧客の販売状況や取り組みとしましては、小売業界では、大手コンビニエンスチェーンと人気アニメとのタイアップキャンペーンを企画・提案し大型案件の受注を獲得しました。また、製薬業界では、販促用ギミックといった従来分野において前期に引き続きセールスプロモーションに対する政策変更により販売費が削減されておりますが、調剤薬局の電子薬歴システムを使った患者に服薬を継続させる仕組みを提案するなど、新たな需要を創出しました。さらに、当社の主力顧客である自動車業界では、消費税率引き上げの反動で一時的に需要が落ち込んだものの、その大きな販促需要を取り込むべく様々な提案を行いました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ゴールドボンドは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高10,948百万円(前期比7.8%増)と増収となりました。また、売上総利益は同業他社との価格競争の激化、原材料価格の高騰や円安による仕入コストの上昇といった粗利率の低下要因がありましたが、大型案件の増加による採算の改善や円安への対応力強化により利益確保に努め増加となりました。さらに、その増収効果が人件費や採用コストの増加等の販売費及び一般管理費の増加要因を吸収した結果、営業利益は778百万円(同6.1%増)、経常利益は794百万円(同8.0%増)、当期純利益は501百万円(同11.5%増)となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少73百万円、投資活動による資金の減少131百万円、財務活動による資金の減少146百万円、連結範囲の変更に伴う資金の増加37百万円などにより、前連結会計年度末と比較して310百万円減少し、1,324百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は73百万円（前連結会計年度は725百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が799百万円、未払消費税等の増加額が68百万円、その他流動資産の減少額が44百万円となりましたが、売上債権の増加額が312百万円、仕入債務の減少額が368百万円、法人税等の支払額が350百万円となったことにより減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は131百万円（同243百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が17百万円となったことに加え、新たに定期預金へ預入したことなどによる支出が82百万円となったことや、保険積立金の積立による支出が19百万円となったことにより減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は146百万円（同201百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が145百万円あったことにより減少したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスポモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスポモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ	136,961	93.4
合計	136,961	93.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
国内仕入	6,997,658	107.2
海外(中国)仕入	866,905	113.8
合計	7,864,564	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比 (%)
薬品・医療用品	1,952,602	105.9
自動車・関連品	1,368,405	88.1
流通・小売業	1,359,020	265.4
飲料・嗜好品	1,040,452	127.9
情報・通信	920,196	95.8
不動産・住宅設備	608,685	112.0
外食・各種サービス	529,790	100.4
金融・保険	515,954	98.4
化粧品・トイレットリー	402,006	64.9
食品	261,314	63.7
その他	1,990,040	107.7
合計	10,948,470	107.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、顧客所属産業分野の分類を見直した結果、より当社の実態を適切に表すために、産業分野を細分化いたしました。なお、従来の産業分野別によると、当連結会計年度における「衣食住・流通産業分野」は6,714,131千円、「情報・通信産業分野」は2,995,279千円、「金融・保険産業分野」は515,954千円、「その他」は723,105千円であります。

3 【対処すべき課題】

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものとして認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。また、インターネットインフラの整備や携帯端末の技術躍進に合わせ、ITを活用したセールスプロモーション活動も急速に拡大しております。このような環境の中、当社グループといたしましては以下の項目を対処すべき課題と認識し、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 顧客対応力の強化

大量生産されたモノを市場全体に供給する時代が終わり、消費者ニーズが多様化した現在においては、地域別、顧客層別、小売店舗別にと、企業のセールスプロモーション活動も多様化してまいりました。このような中、当社グループの顧客企業も、状況に応じてセールスプロモーション活動を行う傾向が強くなってきており、使用するセールスプロモーショングッズは多様化と共に小口化が進んでおります。このような状況の中で、セールスプロモーションの業界に求められていることは、細かい案件に対応できる機動力と提案力、加えて短納期に対応できる生産力と当社グループでは捉えております。当社グループの取引顧客業種は21業種と、様々な業種の最新のセールスプロモーションのノウハウを有すると共に、紙、金属、木材、プラスチック、繊維、電子部品などの幅広い素材の商品を取り扱っております。そのノウハウと調達力を顧客提案に活かすと共に、顧客企業の間で業種間タイアップを強化し、また約600社にのぼる協力仕入先との連携強化を進め、多様化した顧客の要求に対応できる体制を強化してまいります。

(2) サービスの高付加価値化推進

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する物流管理や在庫管理・入出金管理・顧客管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ITを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しております。これらセールスプロモーションに付随する、物流管理・在庫管理・入出金管理・顧客管理等の機能強化に加え、POP分野、WEBマーケティングの強化による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化を行い、サービスの高付加価値化を推進することで、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

(3) WEBマーケティングへの対応強化

企業が行うセールスプロモーション活動において、インターネットの普及や携帯端末の高機能化、ブログやSNSなどを通じた消費者間のネットワーク化などを反映して、WEB、SNS、ITを活用した販促手法が急速に拡大しております。当社グループは、強みである店頭におけるプロモーション活動とWEB、SNS、ITを活用したWEBマーケティングとを連動させるO2Oビジネスを強化してまいります。また、ネット広告における配信技術や広告流通の技術をもつアドテクノロジー企業との戦略的提携を推進し、当社グループが得意とするセールスプロモーションのノウハウとアドテクノロジーとを融合させ、両社の強みを最大化した施策を提供してまいります。さらに、データ・マネジメント・プラットフォーム（インターネット上の様々なサーバーに構築されるビックデータや自社サイトのログデータなどを一元管理、分析して広告配信などのアクションプランを最適化するためのプラットフォーム）を中心核に置き、セールスプロモーションに関わる店頭情報、WEB情報、消費者動向の分析を進め、これを全体戦略に反映していくことでセールスプロモーションの精度を向上させてまいります。

(4) エリアマーケティング力の強化

企業活動の一例として、食品メーカーでは、インスタント食品の「だし」を関東風や関西風に味付けを変えて開発することや、コンビニエンスストアでは冬の人気アイテムである「おでん」の具材やだしを地域別に変えたり、その他投入する商品も地域別に特色を持たせることなどが見られます。企業では全国での標準展開による規模のメリットを追求すると同時に、地域の独自性や異質性に注目し、地域特性に対応した商品開発や営業活動を行う傾向にあります。その地域特性とニーズにきめ細かく対応するには、その地域に密着した情報収集、マーケティング分析が必要となってまいります。当社グループでは一部の中核地方都市に販売拠点を設け、地方都市に大都市圏のセールスプロモーション活動について情報を提供すると共に、エリアマーケティングを強化し、その地域の特性やニーズに合ったセールスプロモーション活動を提案してまいります。また、地方の販売拠点から得られる情報を、企業のエリアマーケティング活動の支援に活用し、顧客の信頼を獲得してまいります。

(5) コンテンツ・ライセンスビジネスの強化

当社グループは、強みであるキャラクター、デザイナー、ブランドなどのコンテンツを中核とした総合的なセールスプロモーション機能を強化してまいります。具体的には、有力コンテンツを軸にWEBメディア、POP、SNS、プロダクト、商品開発、SCM（サプライチェーンマネジメント）などの機能を顧客に包括的に供給いたします。特に、POP、プロダクト、商品開発、SCM領域で「モノづくり」を基盤とした当社グループの強みを活かすとともに、総合的なセールスプロモーションを展開することで、顧客の囲い込みを行い、複数年契約の獲得による業績の安定化を図ります。

(6) 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うセールスプロモーションの企画及び提案を中心に顧客と共に営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供するといった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、セールスプロモーション手法の多様化により、特に高度な専門性が要求されることから有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育をより計画的に実施し、優秀な人材の確保及び人材育成に努めてまいります。

(7) 品質・安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品について中国から直接購買を行っておりますが、中国製品の品質リスクを認識し、品質・安全の強化を図ってまいります。具体的には、人材の派遣等により中国東莞市の品質検査専門会社と協力関係を強化し、生産管理を現地で自社のコントロールの下に実施できる環境を整備いたしました。今後、海外発注時においては、当該拠点の管理の下、外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。また、当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売等を中心に顧客と共に営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供することを主なビジネスとして行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や自動車・飲料・食品メーカー、電気通信事業者など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう1本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが増えております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、世の中の急速なIT化の進展によりセールスプロモーション活動もIT化の流れが急速に進んでおり、これまでの販促で使用されてきた景品についても、デジタルクーポンやポイント、デジタルコンテンツなど、スマートフォンを介して付与されるものが主流となっております。また、店頭で使用されるPOPについても、インターネット広告と組み合わせる手法が増えております。この様なことから、従来のプロダクツサプライヤーの枠組みでの対応は難しくなっており、人材育成等による当社の機能強化とともに、新たなサプライヤー開拓に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社の従来の強みであるリアル店舗で使用される景品、POPの供給にとどまらず、プロダクツ供給に終始しないサービスの付加価値を高めるためには、メーカーと小売業の競業をサポートするCRM事業、売り場づくり・店頭販促支援事業、店頭における商品陳列管理支援のフィールド事業など、複合的なノウハウが必要となります。したがって、このような事業の転換に柔軟に対応できる人材の育成やアライアンスパートナーの確保など、当社の機能ポートフォリオの切り替えに適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成26年3月期において10.4%、平成27年3月期において11.0%となっております。しかし、現在の著しい経済環境の変化の中で、今後、中国人民元の大幅な切り上げ、中国国内の経済環境の混乱・悪化、人件費の著しい高騰などが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うかが決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、特にセールスプロモーション手法が多様化し、高度な専門性が要求されることから有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

製造物責任法(PL法)について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法(PL法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。過去にPL法に抵触したことはありませんが、もしPL法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることとなります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないように努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、プライバシーマークを取得し、外部専門機関の定期監査を受けるほか、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金等各種引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,541百万円（前連結会計年度末5,454百万円）となり、87百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払や支払手形及び買掛金の支払等により現金及び預金が227百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が310百万円増加したこと等により増加したものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,039百万円（同1,015百万円）となり、24百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が48百万円減少しましたが、保有する投資有価証券が株価の値上がり等により73百万円増加したこと等により増加したものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,985百万円（同2,315百万円）となり、329百万円減少いたしました。主な要因は、その他流動負債が69百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が362百万円、未払法人税等が42百万円減少したこと等により減少したものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は263百万円（同319百万円）となり、56百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が5百万円増加しましたが、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により退職給付に係る負債が61百万円減少したこと等により減少したものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,332百万円（同3,835百万円）となり、496百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が利益処分による配当により145百万円減少しましたが、当期純利益501百万円の獲得による増加、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により46百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が株価の値上がり等により60百万円増加したこと等により増加したものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高10,948百万円、営業利益778百万円、経常利益794百万円、当期純利益501百万円でありました。

当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供する営業支援型の商社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2Oビジネスの強化・拡大に取り組みました。例えば、ターゲットとなる消費者と親和性が高いWEBメディアを抽出して、サイト上でのプロモーションを展開することで消費者を実店舗まで誘引し、当社の従来の強みである店頭でのPOP、景品を使ったキャンペーンを実施するトータルパッケージでの提案により顧客ニーズへの対応力をさらに高める動き等が挙げられます。次に、業界別の顧客の販売状況や取り組みとしましては、小売業界では、大手コンビニエンスストアチェーンと人気アニメとのタイアップキャンペーンを企画・提案し大型案件の受注を獲得しました。また、製薬業界では、販促用ギミックといった従来分野において前期に引き続きセールスプロモーションに対する政策変更により販売費が削減されておりますが、調剤薬局の電子薬歴システムを使った患者に服薬を継続させる仕組みを提案するなど、新たな需要を創出しました。さらに、当社の主力顧客である自動車業界では、消費税率引き上げの反動で一時的に需要が落ち込んだものの、その大きな販促需要を取り込むべく様々な提案を行いました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ゴールドボンドは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

これらの結果、売上高は10,948百万円（前期比7.8%増）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴って増加すると共に、原材料費の高騰や円安による仕入コストの上昇といった売上原価の増加要因もあり、8,002百万円（同8.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や採用コストの増加等により152百万円増加し、2,168百万円（同7.6%増）となりました。

営業利益は、増収の効果が同業他社との価格競争や原材料価格の高騰・円安による仕入コストの上昇という粗利率の低下を吸収するとともに、人件費や採用コストの増加等の販売費及び一般管理費の増加要因を吸収した結果、778百万円（同6.1%増）となりました。

経常利益は、営業利益に対して特に影響を与える項目はなく、794百万円（同8.0%増）となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、保険解約返戻金4百万円が発生したことにより、799百万円（同6.4%増）となりました。また、当連結会計年度における当期純利益は501百万円（同11.5%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は73百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益が799百万円、未払消費税等の増加額が68百万円、その他流動資産の減少額が44百万円となりましたが、売上債権の増加額が312百万円、仕入債務の減少額が368百万円、法人税等の支払額が350百万円となったことにより減少したものであります。

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は131百万円であります。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が17百万円、新規に定期預金へ預入したことなどによる支出が82百万円、保険積立金の積立による支出が19百万円あったことにより減少したものであります。

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は146百万円であります。主な要因は、配当金の支払による支出が145百万円あったことにより減少したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は22,941千円であります。このうち、子会社の本社移転に伴う間仕切り工事等10,529千円、社内インフラ設備の設置2,880千円、基幹業務システムの追加開発に3,300千円の設備投資を実施しております。

なお、当社グループは、単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。なお、当社グループは、単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	会社統括業務	16,864		41,389	28,710	7,482	94,446	45(4)
東京本社 (東京都千代田区)	販売設備	18,838			79,748	14,671	113,258	131(4)
名古屋営業所 他3営業所	販売設備	1,015			4,591	370	5,977	9(1)
研修保養施設 (米国・カリフォルニア州)	研修保養施設	26,017	63,359 (464.07)				89,377	()

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。
4. 上記の事業所はいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は119,656千円であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	49,223	4,393	72,120 (3,836.15)	515	126,252	15(6)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	7年	2,202

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役及び従業員に新株予約権を付与しており、その内容は次のとおりであります。

<平成26年3月14日取締役会決議>

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,690(注)1	1,690(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000	169,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,091(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,224.43 資本組入額 613.00	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。 ・新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ・その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。 	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の「既発行株式数」は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月28日 (注)1		2,080,000	159,000	450,000	159,000	42,000
平成24年4月1日 (注)2	4,160,000	6,240,000		450,000		42,000

- (注) 1. 平成23年6月28日付にて、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を資本金に振り替えたことによるものであります。
2. 平成24年2月20日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,160,000株増加し、発行済株式数は6,240,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	34	4	3	3,332	3,389	
所有株式数 (単元)	-	4,690	198	1,222	6,471	20	49,792	62,393	700
所有株式数 の割合(%)	-	7.52	0.32	1.96	10.37	0.03	79.80	100.00	

(注) 自己株式401,939株は「個人その他」に4,019単元、「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	2,535,790	40.63
NOMURA P B NOMINEES TK 1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1-9-1	645,900	10.35
株式会社C D G	大阪市北区梅田2-2-22	401,939	6.44
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	279,000	4.47
C D G取引先持株会	大阪市北区梅田2-2-22 株式会社C D G内	206,800	3.31
C D G社員持株会	大阪市北区梅田2-2-22	184,210	2.95
藤井 敦	大阪府豊中市	99,600	1.59
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	90,000	1.44
岸本 好人	大阪市中央区	75,700	1.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	66,000	1.05
計		4,584,939	73.47

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,400	58,374	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,374	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市北区梅田 2 - 2 - 22	401,900		401,900	6.44
計		401,900		401,900	6.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年3月14日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成26年3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2名 当社の重要な職責を担う幹部従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年7月8日)での決議状況 (取得期間平成25年7月9日~平成26年5月31日)	150,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	25,000	26,779
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	125,000	123,220
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.3	82.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	83.3	82.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59	85
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	401,939		401,939	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針に基づき経営成績を勘案して、平成27年3月期の配当金につきましては、1株当たり27円の配当を実施することといたしました。なお、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保および育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	157,627	27.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,750	2,750 870	900	1,250	1,549
最低(円)	1,310	1,570 823	681	836	1,050

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成24年4月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,325	1,340	1,369	1,477	1,468	1,475
最低(円)	1,203	1,218	1,250	1,342	1,386	1,387

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		藤井 勝典	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 株式会社トーヨ入社 昭和49年4月 当社設立 代表取締役社長 昭和54年6月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート)代表取締役 平成8年10月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート)取締役(現任) 平成26年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	2,535,790
代表取締役 社長		大平 孝	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 株式会社ハヤシシンチェーン (現 シャディ株式会社)入社 平成6年3月 同社MADOC部長 平成8年6月 同社取締役商品開発本部長 平成11年12月 同社常務取締役企画本部長 平成14年2月 同社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社ゴールドボンド設立 代 表取締役 平成21年6月 当社取締役 平成25年5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 (現任) 平成25年6月 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. CEO(現任) 平成25年6月 専務取締役 平成26年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	30,200
専務取締役	営業本部長	室井 真澄	昭和35年8月3日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成11年5月 同社情報産業本部ITマーケティング 事業部室長 平成12年10月 同社eMitsui事業部室長 平成15年11月 同社コンシューマーサービス事業 本部次長 平成21年10月 米国三井物産株式会社 副社長 平成23年7月 米国三井物産株式会社 ロサンゼ ルス支店長 平成26年6月 当社専務取締役 平成26年9月 専務取締役 業務本部長 平成27年4月 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. Secretary(現任) 平成27年6月 専務取締役 営業本部長(現任)	(注)3	200
常務取締役	営業推進 本部長	小西 聡	昭和39年9月9日生	昭和63年4月 株式会社西武百貨店入社 平成17年8月 当社入社 平成19年4月 東京営業部長 平成20年4月 企画部長 平成20年6月 取締役 企画部長 平成26年4月 常務取締役 企画部長 平成26年4月 株式会社ゴールドボンド 取締役 (現任) 平成26年9月 常務取締役 営業本部長 平成27年4月 常務取締役 営業推進本部長 (現任)	(注)3	48,200
取締役	業務本部長	星野 晃	昭和36年11月20日生	昭和59年4月 株式会社小田急ハウジング入社 平成3年6月 株式会社ピサ入社 平成7年11月 株式会社クレディセゾン入社 平成12年1月 株式会社アトリウム出向 平成18年5月 同社取締役人事総務部長 平成20年2月 同社取締役常務執行役員 管理本 部部長 平成23年6月 株式会社ペイロール 執行役員 人事総務部長 平成26年5月 当社入社 人事総務部長 平成27年6月 取締役 業務本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ダイバーシティ推進室長	太田 彩子	昭和50年9月12日生	平成13年6月 株式会社リクルート入社 平成18年9月 株式会社ベレフェクト設立 代表取締役 平成25年2月 一般社団法人営業部女子課の会設立 代表理事(現任) 平成25年6月 当社取締役 平成26年8月 株式会社ベレフェクト 取締役(現任) 平成26年9月 取締役 経営企画部長 平成27年4月 取締役 営業本部長 平成27年6月 取締役 ダイバーシティ推進室長(現任)	(注)3	900
取締役		竹原 相光	昭和27年4月1日生	昭和52年1月 ビートマーウィックミッチェル会計事務所入所 昭和56年12月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 平成2年9月 中央新光監査法人 社員 平成8年8月 中央監査法人 代表社員 平成17年4月 Z E C O O パートナース株式会社設立 代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 非常勤監査役 平成19年2月 株式会社エスプール 非常勤取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル 非常勤監査役(現任) 平成26年6月 株式会社エディオン 非常勤監査役(現任)	(注)3	15,000
取締役		守山 淳	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成6年7月 米国三井物産株式会社 副社長 平成8年4月 三井物産株式会社 鉄鋼製品本部金属事業部長 平成11年6月 同社取締役 鉄鋼製品本部長 平成13年4月 同社取締役 中部支社長 平成15年6月 同社常務執行役員 中部支社長 平成17年5月 新日本空調株式会社 専務取締役兼 専務執行役員 平成21年7月 オフィスJ.M.設立 代表(現任) 平成22年11月 株式会社パースジャパン 非常勤監査役(現任) 平成24年6月 株式会社OKATOS HERO REAL ESTATE 取締役 平成25年4月 桜美林大学特任教授(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年2月 イワキ株式会社 非常勤監査役(現任)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小口 知行	昭和25年11月19日生	昭和48年4月 富士興産株式会社入社 昭和55年11月 スミスクライン・ベックマン株式会社入社 昭和63年10月 マスターフーズ株式会社入社 平成2年6月 ボーデンジャパン株式会社入社 経理部長 平成8年6月 サンドビック株式会社入社 カンタル事業部 管理部長 平成23年7月 同社 執行役員兼ヒーティングテクノロジーカンパニー プレジデント 平成26年8月 当社常勤監査役(現任) 平成27年5月 株式会社岐阜クリエート 監査役(現任) 平成27年5月 株式会社ゴールドボンド 監査役(現任)	(注) 5	
監査役		曾我部 憲昭	昭和23年2月11日生	昭和45年4月 株式会社二幸入社 昭和49年3月 永和信用金庫入社 昭和49年11月 株式会社西武百貨店入社 平成12年3月 同社外商事業部 管理部長 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 監査役 平成16年5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 平成16年6月 取締役 管理部長 平成17年7月 常務取締役 管理部長 平成19年4月 専務取締役 管理部長 平成24年3月 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. CEO 平成25年6月 常勤監査役 平成26年5月 株式会社岐阜クリエート 監査役 平成26年8月 非常勤監査役(現任)	(注) 4	38,200
監査役		安田 功	昭和11年2月8日生	昭和29年4月 大阪国税局入庁 平成元年7月 中京税務署長 平成3年7月 大阪国税不服審判所 神戸支所長 平成5年7月 上京税務署長 平成6年10月 税理士事務所開設(現任) 平成9年6月 アスワン株式会社 非常勤監査役(現任) 平成13年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成15年6月 株式会社エムエムティ 非常勤監査役	(注) 5	15,000
監査役		大塚 和成	昭和46年1月18日生	平成11年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現任) 平成17年6月 公益社団法人能楽協会監事(現任) 平成23年7月 二重橋法律事務所開設 代表パートナー(現任) 平成25年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注) 4	
計						2,686,490

- (注) 1. 取締役 竹原 相光、取締役 守山 淳は、社外取締役であります。
2. 監査役 小口 知行、監査役 安田 功及び監査役 大塚 和成は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値が認められ継続的に成長を続けるために、経営の透明性と効率性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底を行うことで、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

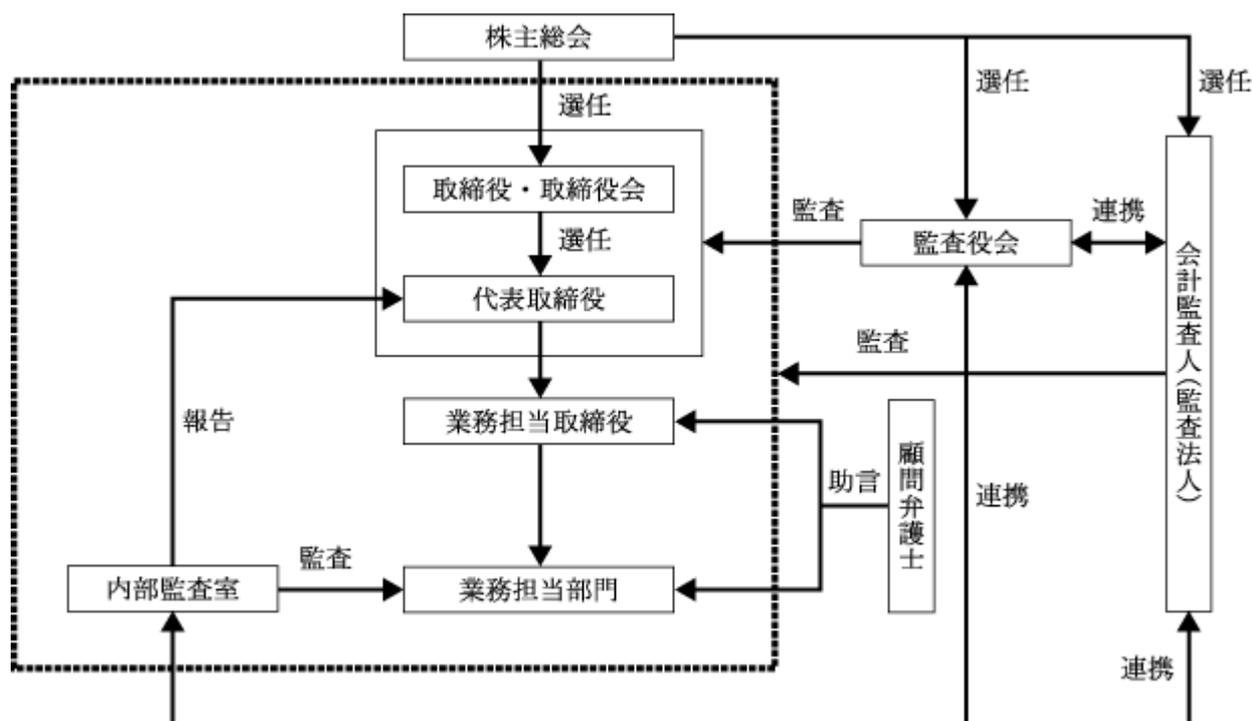
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、本書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役3名の4名体制をとっております。なお、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成され、「取締役会規程」に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。非常勤監査役3名のうち2名は社外監査役であります。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

当社が採用するコーポレート・ガバナンスは、監査役会型の経営機関制度を機軸としつつ、重要な職務執行課題については幹部会等で十分な議論を経て迅速に展開し、これを社外取締役2名が入る取締役会が監督するという仕組みが有効に機能していると認識しており、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

当社の企業統治の模式図は以下のとおりであります。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役8名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。また、子会社の重要事項につきましても、グループ経営の観点から当社の取締役会で報告を行っております。

監査役4名は定時及び臨時取締役会に出席するとともに、その他重要会議にも出席を行い、取締役の業務執行に対する具体的な意見を具申するとともに、リスク管理、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、監査の有効性・効率性を高めるため内部監査室とは積極的な情報交換を行い連携を保つとともに、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより監査法人とも連携を図っております。

その他、当社は業務・管理機能を所定の組織に分割して担わせ、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備しており、明文化されたルールの遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を行っております。更に、営業本部、営業推進本部、業務本部とは独立した「内部監査室」を置き、各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、内部監査室は監査役及び監査法人とも連携し、監査を効果的に行うよう図っております。

八. リスク管理体制の整備状況

当社では、週次開催される、取締役（社外取締役を除く。）及び指名メンバーが参加するミーティングによって、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に活発に協議、決定し、部門間での情報共有及び重要事項の方向性の確認を行うと共に、事業展開上リスク要因となる可能性が考えられるものの洗い出しを行い、特に重要と考えられる事項については、外部専門家の協力を得て対策を検討しております。

また、経営、事業の遂行に関する事項について、事業展開上リスクとなる可能性があるものの特定と評価を行えるよう「リスク管理規程」を定め、取締役（社外取締役を除く。）及び指名メンバーが参加するリスク管理委員会を設置し、定期的開催しております。

さらに、弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し適時に助言と指導が得られる体制をとり、国内及び海外の諸問題について随時相談することで、会社運営上の法的リスクの軽減を図ると共に、経営に対する法的コントロールを機能させ、コンプライアンスを強化しております。また、有限責任監査法人トーマツの会計監査を定期的に受けるほか、会計上の問題点については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

二. 提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して適切な経営管理を行うことを「関係会社管理規程」に定めております。また、子会社に対して取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。さらに、子会社の業務及び取締役等の職務の執行状況は、当社の経営執行会議において定期的に報告されております。加えて、当社内部監査室により、定期的に内部監査を実施し、その結果を子会社にフィードバックするとともに、代表取締役及び監査役に適宜報告することを「内部監査規程」に定めております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これに基づき、取締役である竹原 相光 氏及び守山 淳 氏の2名並びに監査役である小口 知行 氏、曾我部 憲昭 氏、安田 功 氏及び大塚 和成 氏の4名は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は、1名により構成され、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。内部監査室長は毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施するとともに、必要に応じて監査役及び監査法人との調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。また、内部監査の結果については、監査実施後、速やかに代表取締役へ報告しております。その他、内部監査室は監査役及び監査法人との協議の場を定期的に設け、情報・意見交換を行っております。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しており、監査の有効性・効率性を高めるため、内部監査室とは積極的に情報交換を行い連携を保っております。また、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、監査法人と連携を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び監査役による監査結果、内部統制活動の実施状況及び会計監査の結果について取締役会等で報告を受け、当社のコーポレート・ガバナンス体制が正常に機能しているかの監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名となっております。社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割としては、客観的判断による公正さが期待できることに加え、会社とのしがらみを排除することが主たる役割であると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、人格及び見識を兼ね備えるとともに、当社との利害関係がないことはもちろんのこと、一般株主と利益相反の生じる恐れがない有識者や企業経営経験者とすることを選任基準のひとつとして考えております。なお、それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

- ・取締役 竹原 相光 氏は、公認会計士としての専門的見地から、主に会計及びコンプライアンス等に関して豊富な職務経験及び経営に関する知見を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・取締役 守山 淳 氏は、東証一部上場企業において取締役まで歴任しており、企業経営に関する豊富な知識と経験を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・常勤監査役 小口 知行 氏は、ボーデンジャパン株式会社経理部長、サンドビック株式会社カンタル事業部管理部長、同社執行役員等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに企業経営に関する豊富な知識と経験を有していることから社外監査役に選任しております。
- ・監査役 安田 功 氏は、税理士として豊富な財務及び会計の知識と経験を有するとともに、人格及び見識を兼ね備え、専門的かつ客観的な立場から監査を行えることから社外監査役に選任しております。
- ・監査役 大塚 和成 氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に関する高い見識を有するとともに、高度な人格を兼ね備え、専門的かつ客観的な立場から監査を行えることから社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役等と当社との間の利害関係につきましては、社外取締役である竹原 相光 氏は当社の株式を15,000株、守山 淳 氏は当社の株式を3,000株保有しており、また、社外監査役である安田 功 氏は15,000株を保有しておりますが、その他には当社と社外取締役及び社外監査役との間に記載すべき利害関係はありません。また、大塚 和成 氏は当社と契約関係のある法律事務所の代表パートナーを務めておりますが、これを除き社外取締役及び社外監査役が役員等を務める又はかつて役員等を務めた他の会社等と当社との間に記載すべき利害関係はありません。

役員の報酬等

平成27年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	107,368	96,640	2,328		8,400	5
監査役 (社外監査役除く)	4,933	4,800			133	1
社外役員	21,216	20,950			266	7

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しています。
3. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月26日開催の第40期定時株主総会において年額300,000千円以内(うち、社外取締役分は年額30,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月26日開催の第29期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
5. 役員報酬等の決定方針については特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- (a) 銘柄数：14銘柄
(b) 貸借対照表計上額の合計額：318,866千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)クイック	110,601	64,811	企業間取引の強化
(株)学情	63,500	55,626	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	28,750	28,347	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	17,427	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	2,488	12,890	企業間取引の強化
(株)ユニバーサル園芸社	4,000	11,680	企業間取引の強化
大東建託(株)	1,000	9,551	企業間取引の強化
(株)紀陽銀行	5,100	6,742	企業間取引の強化
(株)出版文化社	1,250	5,000	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	3,700	1,846	企業間取引の強化
(株)ショーエイコーポレーション	8,000	1,720	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)筑波銀行	1,800	716	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	300	450	株主の安定化及び企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)クイック	112,393	92,611	企業間取引の強化
(株)学情	63,500	79,057	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	28,750	41,026	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	21,127	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	2,600	21,758	企業間取引の強化
(株)ユニバーサル園芸社	4,000	14,960	企業間取引の強化
大東建託(株)	1,000	13,425	企業間取引の強化
(株)紀陽銀行	5,100	8,542	企業間取引の強化
(株)出版文化社	1,250	5,000	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	3,700	2,207	企業間取引の強化
(株)ショーエイコーポレーション	8,000	2,064	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)筑波銀行	1,800	700	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	300	523	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)アドバンスクリエイト	12,500	15,862	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野 洋氏、池田 太洋氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は7年以内であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的として、剰余金の配当等を含む会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	1,300	20,000	
連結子会社				
計	20,000	1,300	20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,534	2,597,924
受取手形及び売掛金	2,343,884	2,654,725
制作支出金	82,917	116,183
製品	7,126	6,781
原材料	16,121	22,191
繰延税金資産	57,646	53,062
その他	122,209	91,645
貸倒引当金	865	878
流動資産合計	5,454,574	5,541,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	194,438	198,782
減価償却累計額	72,017	82,146
建物及び構築物（純額）	122,421	116,636
機械装置及び運搬具	164,497	164,283
減価償却累計額	155,566	156,614
機械装置及び運搬具（純額）	8,931	7,668
土地	144,153	144,153
その他	90,930	101,518
減価償却累計額	63,590	70,317
その他（純額）	27,339	31,200
有形固定資産合計	302,845	299,659
無形固定資産		
ソフトウェア	49,027	41,603
無形固定資産合計	49,027	41,603
投資その他の資産		
投資有価証券	245,768	318,866
繰延税金資産	90,831	41,854
保険積立金	163,712	178,669
敷金及び保証金	128,252	123,938
その他	38,471	38,630
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	663,806	698,729
固定資産合計	1,015,680	1,039,992
資産合計	6,470,254	6,581,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,087	1,453,107
未払法人税等	197,026	154,205
賞与引当金	99,000	106,230
その他	203,142	272,354
流動負債合計	2,315,256	1,985,896
固定負債		
退職給付に係る負債	140,215	78,572
役員退職慰労引当金	179,425	184,904
固定負債合計	319,640	263,476
負債合計	2,634,896	2,249,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,491,236	3,907,721
自己株式	230,569	230,655
株主資本合計	3,779,722	4,196,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,980	119,562
繰延ヘッジ損益	-	341
為替換算調整勘定	4,302	7,697
退職給付に係る調整累計額	7,674	2,808
その他の包括利益累計額合計	55,608	124,792
新株予約権	26	11,341
純資産合計	3,835,357	4,332,256
負債純資産合計	6,470,254	6,581,629

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	10,157,555	10,948,470
売上原価	7,408,549	8,002,244
売上総利益	2,749,006	2,946,226
販売費及び一般管理費	2,015,392	2,168,152
営業利益	733,613	778,073
営業外収益		
受取利息	2,397	2,562
受取配当金	3,130	5,177
為替差益	-	5,548
その他	2,411	4,435
営業外収益合計	7,940	17,723
営業外費用		
支払利息	108	227
為替差損	3,665	-
その他	1,878	605
営業外費用合計	5,652	832
経常利益	735,901	794,964
特別利益		
保険解約返戻金	15,552	4,423
特別利益合計	15,552	4,423
税金等調整前当期純利益	751,454	799,387
法人税、住民税及び事業税	317,742	297,461
法人税等調整額	15,955	332
法人税等合計	301,786	297,794
少数株主損益調整前当期純利益	449,667	501,593
当期純利益	449,667	501,593

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	449,667	501,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,120	60,582
繰延ヘッジ損益	-	341
為替換算調整勘定	3,276	3,395
退職給付に係る調整額	-	4,865
その他の包括利益合計	46,397	69,183
包括利益	496,065	570,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,065	570,777
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	56,456	3,188,313	189,516	3,505,253
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	56,456	3,188,313	189,516	3,505,253
当期変動額					
剰余金の配当			146,745		146,745
当期純利益			449,667		449,667
自己株式の取得				54,913	54,913
株式交換による増加		12,600		13,860	26,460
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12,600	302,922	41,053	274,469
当期末残高	450,000	69,056	3,491,236	230,569	3,779,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15,859	-	1,025	-	16,885	-	3,522,139
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,859	-	1,025	-	16,885	-	3,522,139
当期変動額							
剰余金の配当							146,745
当期純利益							449,667
自己株式の取得							54,913
株式交換による増加							26,460
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,120	-	3,276	7,674	38,723	26	38,749
当期変動額合計	43,120	-	3,276	7,674	38,723	26	313,218
当期末残高	58,980	-	4,302	7,674	55,608	26	3,835,357

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	3,491,236	230,569	3,779,722
会計方針の変更による 累積的影響額			46,532		46,532
会計方針の変更を反映 した当期首残高	450,000	69,056	3,537,768	230,569	3,826,255
当期変動額					
剰余金の配当			145,953		145,953
当期純利益			501,593		501,593
自己株式の取得				85	85
株式交換による増加					
連結範囲の変動			14,311		14,311
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	369,952	85	369,866
当期末残高	450,000	69,056	3,907,721	230,655	4,196,122

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	58,980	-	4,302	7,674	55,608	26	3,835,357
会計方針の変更による 累積的影響額							46,532
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,980	-	4,302	7,674	55,608	26	3,881,890
当期変動額							
剰余金の配当							145,953
当期純利益							501,593
自己株式の取得							85
株式交換による増加							-
連結範囲の変動							14,311
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	60,582	341	3,395	4,865	69,183	11,315	80,499
当期変動額合計	60,582	341	3,395	4,865	69,183	11,315	450,365
当期末残高	119,562	341	7,697	2,808	124,792	11,341	4,332,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,454	799,387
減価償却費	22,500	20,754
株式報酬費用	26	11,315
無形固定資産償却費	13,598	14,135
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25,164	18,380
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,825	5,479
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,988	87
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,000	7,230
保険解約返戻金	15,552	4,423
受取利息及び受取配当金	5,528	7,739
支払利息	108	227
売上債権の増減額 (は増加)	240,267	312,767
たな卸資産の増減額 (は増加)	651	34,380
仕入債務の増減額 (は減少)	394,235	368,369
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,584	68,188
その他の流動資産の増減額 (は増加)	70,849	44,935
その他の流動負債の増減額 (は減少)	27,396	8,310
その他	14,132	15,529
小計	944,188	269,485
利息及び配当金の受取額	5,891	7,587
利息の支払額	108	227
法人税等の支払額	224,523	350,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,447	73,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,378	16,517
無形固定資産の取得による支出	41,990	6,914
投資有価証券の取得による支出	17,965	17,062
定期預金の預入による支出	1,231,232	1,318,366
定期預金の払戻による収入	1,148,543	1,235,794
保険積立金の積立による支出	20,125	19,500
保険積立金の解約による収入	18,786	8,966
敷金の回収による収入	2,769	5,783
敷金の差入による支出	2,333	3,211
その他	4,000	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,928	131,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	54,913	85
配当金の支払額	146,745	145,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,658	146,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	2,543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	281,066	347,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,570	1,634,636
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	37,703
現金及び現金同等物の期末残高	1,634,636	1,324,454

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)岐阜クリエート

(株)ゴールドボンド

C D G Promotional Marketing Co., Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ゴールドボンドは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ゴールドボンドの事業年度の末日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

ヘッジ方針

内部規程に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が72,256千円減少し、利益剰余金が46,532千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,392千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式報酬費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,159千円は「株式報酬費用」26千円、「その他」14,132千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

制作支出金

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	119,105千円	150,980千円
給与手当	708,730	775,130
賞与手当	76,110	90,491
賞与引当金繰入額	83,567	98,296
退職給付費用	52,747	45,289
役員退職慰労引当金繰入額	8,425	10,179
減価償却費	16,617	15,184
無形固定資産償却費	13,598	14,135

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	66,957千円	84,995千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	66,957千円	84,995千円
税効果額	23,836千円	24,413千円
その他有価証券評価差額金	43,120千円	60,582千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	千円	529千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	529千円
税効果額	千円	188千円
繰延ヘッジ損益	千円	341千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	2,384千円
組替調整額	千円	10,152千円
税効果調整前	千円	7,768千円
税効果額	千円	2,902千円
退職給付に係る調整額	千円	4,865千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,276千円	3,395千円
その他の包括利益合計	46,397千円	69,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,240,000			6,240,000
合計	6,240,000			6,240,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	370,180	56,900	25,200	401,880
合計	370,180	56,900	25,200	401,880

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加56,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,200株は、株式交換による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の種類(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプション としての新株予約権					26	
合計						26	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,745	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,953	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,240,000			6,240,000
合計	6,240,000			6,240,000
自己株式				
普通株式(注)	401,880	59		401,939
合計	401,880	59		401,939

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の種類(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプション としての新株予約権						11,341
合計							11,341

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	145,953	25.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,627	27.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金	2,825,534千円	2,597,924千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,190,898千円	1,273,469千円
現金及び現金同等物	1,634,636千円	1,324,454千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の「与信管理規程」に従い、顧客ごとに与信設定を行うとともに、債権の期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理等については、取引権限等を定めた内部規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,825,534	2,825,534	
(2) 受取手形及び売掛金	2,343,884	2,343,884	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	211,808	211,808	
(4) 支払手形及び買掛金	1,816,087	1,816,087	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,597,924	2,597,924	
(2) 受取手形及び売掛金	2,654,725	2,654,725	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	313,866	313,866	
(4) 支払手形及び買掛金	1,453,107	1,453,107	
(5) デリバティブ取引	529	529	

(注) 1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	33,960	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,825,534			
受取手形及び売掛金	2,343,884			
合計	5,169,419			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,597,924			
受取手形及び売掛金	2,654,725			
合計	5,252,650			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,639	76,654	110,984
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	187,639	76,654	110,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,169	43,569	19,400
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	24,169	43,569	19,400
合計		211,808	120,224	91,584

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	284,197	93,716	190,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	284,197	93,716	190,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,669	43,569	13,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	29,669	43,569	13,900
合計		313,866	137,286	176,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	8,944		(*)
	買建 米ドル				
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	41,613		529
	買建 米ドル				

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度ではポイント制を導入しており、従業員の資格等級や勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額を計算しております。確定給付制度は、確定給付企業年金制度（積立型制度）と退職一時金制度（非積立型制度）から構成されており、ポイント制に基づき計算された給付額から確定給付企業年金制度における給付額を控除した残額を退職一時金として支払うものであります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	284,894	301,545
会計方針の変更による累積的影響額		72,256
会計方針の変更を反映した期首残高	284,894	229,289
勤務費用	36,171	34,671
利息費用	2,648	2,095
数理計算上の差異の発生額	3,709	3,011
退職給付の支払額	18,460	12,621
過去勤務費用の発生額		759
退職給付債務の期末残高	301,545	257,206

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	154,760	161,330
期待運用収益	1,160	1,209
数理計算上の差異の発生額	3,562	627
事業主からの拠出額	17,800	19,403
退職給付の支払額	8,829	3,937
年金資産の期末残高	161,330	178,634

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	115,956	103,818
年金資産	161,330	178,634
	45,373	74,815
非積立型制度の退職給付債務	185,589	153,387
連結貸借対照表に計上された負債	140,215	78,572

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	36,171	34,671
利息費用	2,648	2,095
期待運用収益	1,160	1,209
数理計算上の差異の費用処理額	11,629	7,617
過去勤務費用の費用処理額	3,306	3,294
確定給付制度に係る退職給付費用	52,594	46,468

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		2,535
数理計算上の差異		5,232
合計		7,768

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	7,828	5,293
未認識数理計算上の差異	4,088	1,144
合計	11,916	4,148

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

なお、予想昇給率については、平成25年1月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	26千円	11,315千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の重要な職責を担う従業員 40名
株式の種類及び付与数	普通株式 170,000株
付与日	平成26年3月31日
権利確定条件	付与日以降、権利行使においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成26年3月31日～平成28年3月31日
権利行使期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年3月14日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	170,000
付与	
失効	1,000
権利確定	
未確定残	169,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未確定残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年3月14日
権利行使価格(円)	1,091
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	133.43

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(注) 1	23.25%
予想残存期間(注) 2	平成29年9月30日
予想配当(注) 3	24円/株
無リスク利率(注) 4	0.12%

- (注) 1. 3年6か月間(平成22年9月27日~平成26年3月31日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均値により算定しております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りを用いております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	14,268	11,328
賞与引当金	37,265	35,181
貸倒引当金	1,230	1,141
退職給付に係る負債	50,003	25,334
役員退職慰労引当金	63,913	60,094
ゴルフ会員権評価損	8,597	7,819
その他	9,747	15,750
繰延税金資産小計	185,027	156,650
評価性引当額	3,749	4,355
繰延税金資産合計	181,277	152,295
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,604	57,017
その他	196	360
繰延税金負債合計	32,800	57,378
繰延税金資産の純額	148,477	94,916

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	57,646	53,062
固定資産 - 繰延税金資産	90,831	41,854

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,462千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,170千円、その他有価証券評価差額金額が5,844千円、退職給付に係る調整累計額が137千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
206,749	96,096	302,845

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
205,413	94,246	299,659

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大平 孝			当社 専務取締役	(被所有) 直接 0.50		株式交換	26,460		

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 株式交換については、(株)ゴールドボンドの完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議し決定しております。

なお、取引金額は効力発生日の市場価値に基づき算定して記載しております。

3. 議決権等の所有(被所有)割合については、連結会計年度末の所有(被所有)割合を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	656円95銭	742円07銭

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	76円99銭	85円92銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	449,667	501,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,667	501,593
期中平均株式数(千株)	5,840	5,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		85円51銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)		27
(うち、新株予約権(千株))		27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年3月14日取締役会決議のストックオプション(新株予約権) 普通株式 170千株 新株予約権の総数 1,700個	

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は7円97銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円58銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,206,610	5,232,449	8,206,959	10,948,470
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	44,003	344,775	622,469	799,387
四半期(当期)純利益 (千円)	21,115	212,386	390,887	501,593
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.62	36.38	66.95	85.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.62	32.76	30.58	18.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,931	2,324,817
受取手形	156,699	237,522
売掛金	2,183,034	2,321,352
制作支出金	¹ 81,080	¹ 116,183
前渡金	62,459	18,463
前払費用	33,416	44,081
繰延税金資産	53,630	51,478
その他	² 24,161	² 51,517
貸倒引当金	230	250
流動資産合計	5,197,184	5,165,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,307	63,546
車両運搬具	626	339
工具、器具及び備品	24,831	22,184
土地	63,359	63,359
有形固定資産合計	158,125	149,431
無形固定資産		
ソフトウェア	49,027	41,389
無形固定資産合計	49,027	41,389
投資その他の資産		
投資有価証券	216,808	318,866
関係会社株式	125,801	60,801
繰延税金資産	102,613	56,448
保険積立金	163,712	178,669
敷金及び保証金	127,880	121,135
その他	37,190	37,040
貸倒引当金	2,100	2,100
投資損失引当金	65,000	-
投資その他の資産合計	706,906	770,860
固定資産合計	914,059	961,680
資産合計	6,111,244	6,126,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 678,824	2 574,925
買掛金	2 1,167,817	2 875,949
未払金	2 94,905	2 110,501
未払費用	16,478	-
未払法人税等	190,515	138,994
未払消費税等	23,321	87,312
前受金	32,130	29,334
預り金	8,000	8,383
賞与引当金	91,000	101,390
その他	4,565	25
流動負債合計	2,307,558	1,926,816
固定負債		
退職給付引当金	108,556	58,657
役員退職慰労引当金	170,725	174,524
固定負債合計	279,281	233,181
負債合計	2,586,839	2,159,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	42,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	27,056	27,056
資本剰余金合計	69,056	69,056
利益剰余金		
利益準備金	57,968	70,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,900,000
繰越利益剰余金	518,943	576,704
利益剰余金合計	3,176,911	3,547,204
自己株式	230,569	230,655
株主資本合計	3,465,398	3,835,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,980	119,562
繰延ヘッジ損益	-	341
評価・換算差額等合計	58,980	119,903
新株予約権	26	11,341
純資産合計	3,524,404	3,966,850
負債純資産合計	6,111,244	6,126,849

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 10,101,757	2 10,611,327
売上原価	2 7,501,251	2 7,897,584
売上総利益	2,600,506	2,713,742
販売費及び一般管理費	1, 2 1,881,067	1, 2 1,989,570
営業利益	719,438	724,171
営業外収益		
受取利息	2,281	2,515
受取配当金	3,130	5,177
受取手数料	2 3,600	2 3,600
為替差益	-	4,524
雑収入	2,199	2,033
営業外収益合計	11,211	17,850
営業外費用		
支払利息	85	208
為替差損	3,542	-
雑損失	1,878	605
営業外費用合計	5,507	814
経常利益	725,143	741,208
特別利益		
保険解約返戻金	15,552	4,423
特別利益合計	15,552	4,423
特別損失		
投資損失引当金繰入額	19,000	-
特別損失合計	19,000	-
税引前当期純利益	721,695	745,631
法人税、住民税及び事業税	306,635	277,925
法人税等調整額	23,289	2,007
法人税等合計	283,346	275,918
当期純利益	438,349	469,713

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450,000	42,000	14,456	56,456	43,293	2,300,000	542,013	2,885,307
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	450,000	42,000	14,456	56,456	43,293	2,300,000	542,013	2,885,307
当期変動額								
利益準備金の積立				-	14,674		14,674	-
別途積立金の積立				-		300,000	300,000	-
剰余金の配当				-			146,745	146,745
当期純利益				-			438,349	438,349
自己株式の取得				-				-
株式交換による増加			12,600	12,600				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	12,600	12,600	14,674	300,000	23,070	291,603
当期末残高	450,000	42,000	27,056	69,056	57,968	2,600,000	518,943	3,176,911

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	189,516	3,202,247	15,859	-	15,859	-	3,218,107
会計方針の変更による 累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	189,516	3,202,247	15,859	-	15,859	-	3,218,107
当期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		146,745					146,745
当期純利益		438,349					438,349
自己株式の取得	54,913	54,913					54,913
株式交換による増加	13,860	26,460					26,460
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			43,120	-	43,120	26	43,146
当期変動額合計	41,053	263,150	43,120	-	43,120	26	306,297
当期末残高	230,569	3,465,398	58,980	-	58,980	26	3,524,404

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	57,968	2,600,000	518,943	3,176,911
会計方針の変更による 累積的影響額							46,532	46,532
会計方針の変更を反映 した当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	57,968	2,600,000	565,476	3,223,444
当期変動額								
利益準備金の積立				-	12,531		12,531	-
別途積立金の積立				-		300,000	300,000	-
剰余金の配当				-			145,953	145,953
当期純利益				-			469,713	469,713
自己株式の取得				-				-
株式交換による増加				-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	12,531	300,000	11,228	323,760
当期末残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	2,900,000	576,704	3,547,204

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,569	3,465,398	58,980	-	58,980	26	3,524,404
会計方針の変更による 累積的影響額		46,532					46,532
会計方針の変更を反映 した当期首残高	230,569	3,511,931	58,980	-	58,980	26	3,570,937
当期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		145,953					145,953
当期純利益		469,713					469,713
自己株式の取得	85	85					85
株式交換による増加		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			60,582	341	60,923	11,315	72,238
当期変動額合計	85	323,674	60,582	341	60,923	11,315	395,913
当期末残高	230,655	3,835,605	119,562	341	119,903	11,341	3,966,850

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

制作支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（決算日における工事進捗の見積りは工事進行基準における原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

ヘッジ方針

内部規程に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が72,256千円減少し、繰越利益剰余金が46,532千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,392千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産は7円97銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円58銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 制作支出金

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	470千円	30,098千円
短期金銭債務	146,611千円	87,886千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	104,735千円	122,390千円
給与手当	685,565	745,378
賞与手当	70,007	81,398
賞与引当金繰入額	91,000	101,390
退職給付費用	54,322	43,976
法定福利費	122,643	135,963
役員退職慰労引当金繰入額	7,585	8,499
減価償却費	15,387	13,201
無形固定資産償却費	13,587	14,062
旅費交通費	86,272	85,958
支払手数料	159,117	156,911
地代家賃	127,903	129,798
おおよその割合		
販売費	4%	4%
一般管理費	96%	96%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,004千円	42,305千円
仕入高	595,112千円	569,933千円
その他	5,985千円	3,705千円
営業取引以外の取引高	3,600千円	3,743千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額125,801千円、当事業年度の貸借対照表計上額60,801千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	13,720	11,328
賞与引当金	34,196	33,519
貸倒引当金	849	760
退職給付引当金	38,645	18,940
役員退職慰労引当金	60,778	56,353
ゴルフ会員権評価損	8,363	7,586
投資損失引当金	23,140	20,988
その他	9,154	15,655
繰延税金資産小計	188,848	165,133
評価性引当額		
繰延税金資産合計	188,848	165,133
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		188
その他有価証券評価差額金	32,604	57,017
繰延税金負債合計	32,604	57,206
繰延税金資産の純額	156,244	107,926

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	53,630	51,478
固定資産 - 繰延税金資産	102,613	56,448

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,756千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,600千円、その他有価証券評価差額金額が5,844千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	86,775			5,760	86,775	23,229
	車両運搬具	4,515		1,467	247	3,047	2,707
	工具、器具及び備品	83,205	4,780	3,098	7,193	84,887	62,702
	土地	63,359				63,359	
	計	237,856	4,780	4,565	13,201	238,070	88,639
無形固 定資産	ソフトウェア	64,375	6,424		14,062	70,799	29,410
	計	64,375	6,424		14,062	70,799	29,410

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得原価で記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

社内インフラ設備の設置	工具器具備品	2,880千円
基幹業務システムの追加開発	ソフトウェア	3,300千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

陳腐化した車両運搬具の廃却	車両運搬具	1,467千円
テレビ会議システムの廃却	工具器具備品	2,655千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,330	250	230	2,350
投資損失引当金	65,000		65,000	
賞与引当金	91,000	101,390	91,000	101,390
役員退職慰労引当金	170,725	8,499	4,700	174,524

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cdg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第40期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第41期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出。

事業年度（第41期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日近畿財務局長に提出。

事業年度（第41期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第41期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成27年1月30日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日近畿財務局長に提出。

(6) 確認書の訂正報告書

事業年度（第41期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月21日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 C D G の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 C D G が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C D Gの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。